

2 民間給与関係

2 民間給与関係

平成 16 年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった平成 16 年職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的と時期

この調査は、本市職員の給与を検討するため、平成 16 年 4 月現在における民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査の範囲

ア 調査対象事業所

企業規模 100 人以上で、かつ、事業所規模 50 人以上の市内の民間事業所のうち、「漁業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（学術・開発研究機関、その他の生活関連サービス業、物品賃貸業、広告業及び政治・経済・文化団体）」に分類された 260 事業所

イ 調査対象職種

77 職種（うち初任給関係職種 18 職種）

(3) 調査対象の抽出

ア 標本事業所の抽出

上記(2)のアに記載した事業所を統計上の理論に従い、組織、規模、産業により 8 層に層化し、これらの層から 80 事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。

調査の完結した事業所は、第 8 表のとおりである。

イ 従業員の抽出

初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数にのぼるときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員はすべて除外した。

ウ 調査実人員

初任給関係 151 人（行政職に相当する調査実人員 97 人）、初任給関係以外の調査職種 2,630 人（行政職に相当する調査実人員 2,293 人。なお、調査職種該当者（母集団）の推定数は、17,344 人であり、行政職に相当するものは 11,129 人である。）

(4) 集計

総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第8表 産業別、企業規模別調査事業所数

産 業	企 業 規 模		
	規模計	500人以上	500人未満
産業計	70 事業所	45 事業所	25 事業所
漁業	—	—	—
鉱業、建設業	9	4	5
製造業	16	9	7
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業	13	10	3
卸売・小売業	17	12	5
金融・保険業、不動産業	11	8	3
医療、福祉、教育、 学習支援業、サービス業	4	2	2

(注) 1 上記のほか、実地調査に際し、調査不能の事業所が10事業所あった。

2 「500人以上」とは、企業規模500人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所を、「500人未満」とは、企業規模100人以上500人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所をいう（下表について同じ。）。

第9表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

(単位:円)

職 種		学 歴	規模計	500人以上	500人未満
事務・ 技術関係	新卒事務員	大学卒	198,174	198,206	198,093
		短大卒	168,556	168,736	167,850
		高校卒	158,338	154,845	165,830
	新卒技術者	大学卒	206,080	209,626	198,474
		短大卒	177,902	181,510	166,033
		高校卒	171,554	174,588	165,048
	新卒事務員・ 技術者計	大学卒	198,667	198,892	198,093
		短大卒	169,102	169,422	167,850
		高校卒	158,895	155,661	165,830

(注) 金額は、きまって支給する給与から時間外手当、家族手当、通勤手当等特定の者によりのみ支給される給与を除き、公務員の調整手当に相当する額を含むものであり、採用のある事業所について平均したものである。

備考 本市職員の場合、調整手当を含む初任給の現行支給月額額は、大学卒については、195,140円、短大卒については、176,220円、高校卒については、163,350円である。

第10表 企業規模別、職種別給与額等

1 規模計

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成16年4月分平均給与額			備考	対応級	
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関係 職種	支店長	15	50.5	802,477	0	802,477	構成員50人以上の支店(社)の長(取締役兼任者を除く)	規模500人以上 行政職 局長・部長級 規模500人未満 行政職 課長級
	工場長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の工場の長(取締役兼任者を除く)	同上
	事務部長	66	49.2	648,788	0	648,788	3課以上又は構成員30人以上の部の長(取締役兼任者を除く)	同上
	技術部長	11	51.5	634,316	0	634,316	同上	同上
	事務部次長	21	49.0	577,369	0	577,369	前記部長に事故等のあるときの職務代行者	同上
	技術部次長	7	50.4	594,773	0	594,773	同上	同上
	事務課長	144	46.7	559,189	1,227	557,962	構成員4人以上の係2係以上又は構成員10人以上の課の長	規模500人以上 行政職 課長級 規模500人未満 行政職 主幹級
	技術課長	39	48.8	605,852	0	605,852	同上	同上

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成16年4月分平均給与額			備考	対応級	
			きまっ て 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	60	43.8	555,560	23,840	531,720	前記課長に事故等のあるときの職務代理者等	規模500人以上 行政職 主幹級 規模500人未満 行政職 主査級
	技術課長代理	25	46.4	551,994	2,621	549,373	同上	同上
	事務係長	148	41.4	407,258	31,930	375,328	課長に直属し部下を有する者	規模500人以上 行政職 主査級 規模500人未満 行政職 主任
	技術係長	40	42.1	431,482	50,624	380,858	同上	同上
	事務主任	209	38.3	389,136	53,155	335,981		規模500人以上 行政職 主任 規模500人未満 行政職 主事・技師
	技術主任	60	37.4	474,501	129,580	344,921		同上
	事務係員	1,218	30.9	310,559	35,422	275,137		行政職 主事・技師
	技術係員	230	30.6	366,585	71,890	294,695		同上

2 規模500人以上(企業規模500人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成16年4月分平均給与額			備考	対応級
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
	人	歳	円	円	円		
支店長	14	51.1	816,157	0	816,157	構成員50人以上の支店(社)の長(取締役兼任者を除く)	行政職 局長・部長級
工場長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の工場の長(取締役兼任者を除く)	同上
事務部長	57	48.8	650,401	0	650,401	3課以上又は構成員30人以上の部の長(取締役兼任者を除く)	同上
技術部長	5	50.6	685,914	0	685,914	同上	同上
事務部次長	16	49.1	567,907	0	567,907	前記部長に事故等のあるときの職務代行者	同上
技術部次長	2	50.5	645,972	0	645,972	同上	同上
事務課長	125	47.0	566,521	1,354	565,167	構成員4人以上の係2係以上又は構成員10人以上の課の長	行政職 課長級
技術課長	29	48.2	627,707	0	627,707	同上	同上

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成16年4月分平均給与額			備考	対応級
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
	人	歳	円	円	円		
事務課長代理	49	44.8	559,168	14,508	544,660	前記課長に事故等のあるときの職務代理者等	行政職 主幹級
技術課長代理	24	46.7	551,125	0	551,125	同上	同上
事務係長	93	42.4	408,986	31,664	377,322	課長に直属し部下を有する者	行政職 主査級
技術係長	9	42.1	474,912	74,206	400,706	同上	同上
事務主任	176	37.9	390,774	53,882	336,892		行政職 主任
技術主任	31	40.6	529,818	159,183	370,635		同上
事務係員	873	31.0	317,005	37,107	279,898		行政職 主事・技師
技術係員	103	32.0	405,472	92,701	312,771		同上

3 規模500人未満(企業規模100人以上500人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成16年4月分平均給与額			備考	対応級
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
	人	歳	円	円	円		
支店長	1	43.0	495,180	0	495,180	構成員50人以上の支店(社)の長(取締役兼任者を除く)	行政職 課長級
工場長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の工場の長(取締役兼任者を除く)	同上
事務部長	9	52.0	634,449	0	634,449	3課以上又は構成員30人以上の部の長(取締役兼任者を除く)	同上
技術部長	6	52.2	555,602	0	555,602	同上	同上
事務部次長	5	49.0	616,984	0	616,984	前記部長に事故等のあるときの職務代行者	同上
技術部次長	5	50.4	557,615	0	557,615	同上	同上
事務課長	19	44.6	488,831	0	488,831	構成員4人以上の係2係以上又は構成員10人以上の課の長	行政職 主幹級
技術課長	10	50.6	507,896	0	507,896	同上	同上

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成16年4月分平均給与額			備考	対応級	
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	11	39.7	531,371	86,406	444,965	前記課長に事故等のあるときの職務代理者等	行政職 主査級
	技術課長代理	1	40.0	589,276	115,106	474,170	同上	同上
	事務係長	55	39.7	403,550	32,499	371,051	課長に直属し部下を有する者	行政職 主任
	技術係長	31	42.1	416,953	42,735	374,218	同上	同上
	事務主任	33	40.7	374,973	46,866	328,107		行政職 主事・技師
	技術主任	29	34.0	363,279	70,059	293,220		同上
	事務係員	345	30.6	283,018	28,223	254,795		同上
技術係員	127	29.4	305,617	39,263	266,354		同上	

第11表 民間における住宅手当の支給状況

支給の有無	事業所割合
支給	54.0%
非支給	46.0%

第12表 民間における特別給に対する考課査定の状況

区分 項目	課長級		係員	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
冬季	37.8%	62.2%	56.2%	43.8%

(注) 事務・技術等従業員のみを対象としたものである。